

○ 事業活動への気候変動影響の拡がり

気候変動は、民間企業の事業活動に多方面で影響を及ぼしており、地球温暖化の進行によってその影響は、今後さらに拡大すると懸念されています。

こうした状況から、民間企業においても気候変動への適応は、喫緊の課題となっています。



気候変動による企業の事業活動への影響
(「改訂版 民間企業の気候変動適応ガイドー気候リスクに備え、勝ち残るためにー」(環境省)より抜粋)
*<https://www.env.go.jp/content/900442437.pdf>

○ 気候変動適応の進め方

環境省では、民間企業の経営及び実務に関わる皆さんに、気候変動適応の取組を進める際の参考としていただくため、「民間企業の気候変動適応ガイドー気候リスクに備え、勝ち残るためにー」を公表しています。ガイドでは、気候変動適応の進め方にルールはないが、民間企業が実際に取り組む際には、次の「基本的な進め方」を参考にしつつ、それぞれの企業の特性に即した取組を進めることが重要だとしています。

【気候変動適応の基本的な進め方】

- ① 最初に行うこと
気候変動適応に取り組む目的・対象範囲・実施体制の明確化、時間フレームの検討、取り組みの早い段階からの経営者(経営層)の巻き込み
- ② 気候変動による影響を整理する
過去の影響等の整理、将来の情報入手、想定影響のリストアップ、対応策の実態整理
- ③ 優先課題を特定する
リスク顕在化の可能性、影響の大きさや早期対応の経営上のメリットなどから優先課題を特定
- ④ 適応策を選定し実行する
適応策を選定し、計画的に実施
- ⑤ 進捗状況の確認と見直し
計画された適応策の定期的な進捗状況とその効果の確認・見直し、新たな予測情報に基づく見直し

気候変動適応は、必ずしも大掛かりな取組を必要とするものではありません。自社の事業活動における気候変動影響をしっかりと分析し、それぞれの特性に応じた取組を進めることで、経済的かつ効果的に気候変動適応を進めることが可能となります。

気候変動適応に戦略的に取り組むことは、事業の持続可能性を高める上で必要不可欠です。ご紹介したガイドを参考に取組んでみてください。

愛知県気候変動適応センター
(環境調査センター 企画情報部)
電話 052-910-5489 (ダイヤルイン)

愛知県気候変動適応センターだよりのバックナンバーはこちら
<https://www.pref.aichi.jp/site/ailccac/tekiou-dayori.html>

